Asia Indicators

第一ライフ資産運用経済研究所
Daiichi Life Group

2026 年 11 月 6 日

ニュージーランド、7-9月失業率は 11 年ぶりの高水準（Asia Weekly）

～アジア新興国で幅広くインフレ圧力が強まる動きが確認される～

経済調査部　主席エコノミスト　西濵　徹

（TEL：050-5474-7495）

（経済指標の振り返り）

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
10/31（土）	（中国）10 月製造業 PMI	49.3	50.0	49.8
	10 月非製造業 PMI	49.7	－－	50.2
11/1（日）	（韓国）10 月輸出（前年比）	＋93.7%	＋93.2%	＋83.7%
	10 月輸入（前年比）	＋36.0%	＋39.9%	＋26.0%
11/2（月）	（中国）10 月 RatingDog 製造業 PMI	52.0	51.6	52.1
	（インドネシア）10 月消費者物価（前年比）	＋3.23%	＋3.29%	＋3.28%
	9 月輸出（前年比）	＋11.87%	＋6.45%	＋6.72%
	9 月輸入（前年比）	＋18.41%	＋20.83%	＋19.09%
11/3（火）	（韓国）10 月消費者物価（前年比）	＋2.8%	＋2.9%	＋2.9%
	（オーストラリア）金融政策委員会（政策金利）	4.85%	4.85%	4.60%
11/4（水）	（ニュージーランド）7-9 月失業率（季調済）	5.7%	5.5%	5.6%
11/5（木）	（フィリピン）10 月消費者物価（前年比）	＋7.8%	＋7.6%	＋7.2%
	（インドネシア）7-9 月実質 GDP（前年比）	＋5.5%	＋5.2%	＋5.3%
	（マレーシア）金融政策委員会（政策金利）	2.75%	2.75%	2.75%
	（台湾）10 月消費者物価（前年比）	＋2.33%	＋2.55%	＋2.73%
11/6（金）	（タイ）10 月消費者物価（前年比）	＋3.90%	＋3.24%	＋2.82%

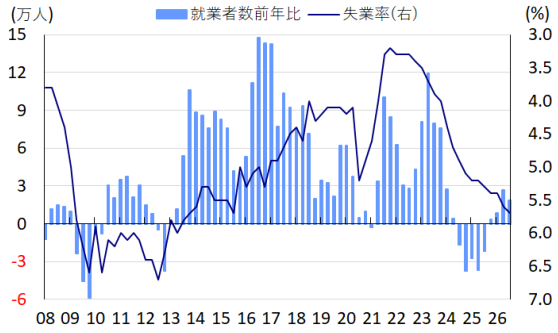
（注）コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[ニュージーランド]～雇用環境が厳しさを増すなか、7-9月期の失業率は 11 年ぶりの高水準に～

４日に発表された７－９月の失業率（季調済）は 5.7%となり、前期（5.6%）から 0.1pt 悪化して 2015 年７－９月以来、11 年ぶりの高水準となった。失業者数は前期比＋0.3 万人と前期（同＋0.8 万人）に続いて２四半期連続で増加しており、中期的にも増加基調が続く動きが確認されている。一方、就業者数は前期比▲0.5 万人と前期（同＋1.0 万人）から５四半期ぶりの減少に転じており、持ち直しの動きに一服感が出ている。業種別では、世界的なＡＩ（人工知能）・半導体関連需要の旺盛さを追い風とするデータセンター関連投資の堅調さが建設業の雇用を下支えする一方、製造業では雇用拡大の動きに一服感がみられるとともに、サービス業でも幅広い業種で頭打ちの動きが確認

されている。雇用環境の悪化を受けて労働力人口も前期比▲0.2 万人と前期（同＋1.8 万人）から５四半期ぶりの減少に転じており、労働参加率も低下するなど、労働市場への参加の動きが弱まっている。さらに、賃金の伸びも鈍化しており、イラン情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ圧力を強めるなか、家計の実質購買力が下押しされるなど、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増している。

図１　NZ　雇用環境の推移



（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

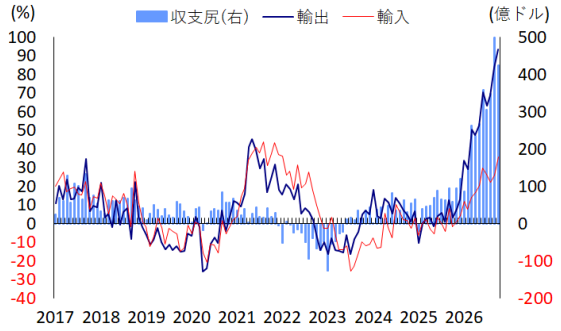
[韓国]～AI･半導体需要を追い風に輸出の拡大が続く一方、サービス物価を中心にインフレ圧力くすぶる～

１日に発表された 10 月の輸出額は前年同月比＋93.7％となり、前月（同＋83.7％）から伸びが加速した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比もプラスとなっており、旺盛な動きが続いている。財別では、世界的なＡＩ（人工知能）・半導体関連需要の旺盛さを反映して、主力輸出財である半導体関連の輸出が引き続き堅調に推移するとともに、コンピュータ関連の輸出も大幅に拡大している。国・地域別でも、最大の輸出先である中国向けのほか、米国向けやＥＵ（欧州連合）向け、ASEAN（東南アジア諸国連合）をはじめとするアジア新興国向けも軒並み大幅に拡大している。一方、輸入額は前年同月比＋36.0％となり、前月（同＋26.0％）から伸びが加速した。前月比も小幅ながら２ヵ月連続で増加したと試算されるなど、持ち直しの動きが続いている。輸出の堅調さを反映して半導体製造装置の輸入が押し上げられたほか、素材・部材関連の輸入も堅調に推移するとともに、原油などの商品市況の上昇も輸入額を押し上げている。その結果、貿易収支は＋425.01 億ドルと前月（＋499.72 億ドル）から黒字幅が縮小した。

３日に発表された 10 月の消費者物価は前年同月比＋2.8％となり、前月（同＋2.9％）からわずかに伸びが鈍化した。前月比も＋0.25％と前月（同＋0.32％）から上昇ペースが鈍化しており、原油価格の高止まりを受けてエネルギー価格は上昇基調が続く一方、生鮮食品をはじめとする食料品価格の上昇に一服感がみられるなど、生活必需品の物価動向にばらつきが生じている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比＋2.8％となり、前月（同＋2.8％）から横ばいで推移しており、総合インフレ率とともに中銀目標（２％）を上回る水準にある。前月比は＋0.39％と前月（同▲0.09％）から２ヵ月ぶりの上昇に転じており、エネルギー価格の上昇に伴い輸送コストに押し上げ圧力がかかる一方、金融市場におけるウォン相場の強含みを受けて輸入物価の上昇が抑えられるなど、財価格は比較的落ち着いた動きをみせている。他方、コスト上昇分の価格転嫁を反映してサービス価格を中心に上昇する動きが確認されており、基調的なインフレ圧力は依

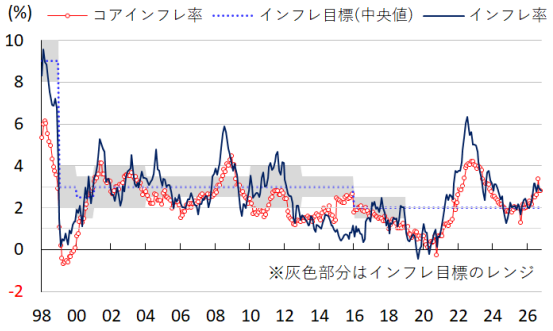
然として根強い様子がうかがえる。

図 2　KR　貿易動向の推移



（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

図 3　KR　インフレ率の推移



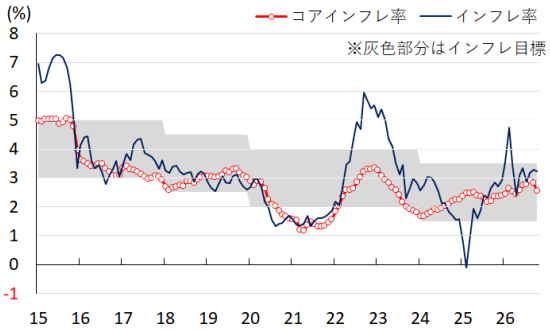
（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[インドネシア]～インフレ率は鈍化するも物価上昇圧力は根強く、輸出は過去最高を更新するなど堅調～

１日に発表された 10 月の消費者物価は前年同月比＋3.23%となり、前月（同＋3.28%）からわずかに伸びが鈍化した。前月比は＋0.22%と前月（同＋0.30%）から上昇ペースこそ鈍化したものの、３ヵ月連続で上昇している。エネルギー価格が２ヵ月ぶりの下落に転じる一方、生鮮食品をはじめとする食料品価格は上昇が続いており、生活必需品の物価動向にはばらつきがみられる。なお、コアインフレ率も前年同月比＋2.56%となり、前月（同＋2.84%）から伸びが鈍化しており、総合インフレ率とともに中銀の目標レンジ（2.5±１%）内に収まっている。一方、前月比は＋0.12%と前月（同＋0.10%）からわずかに上昇ペースが加速しており、輸送コストへの上昇圧力に加え、金融市場におけるルピア安を受けた輸入物価の押し上げ圧力も重なり、幅広い財の価格が上昇する動きがみられる。さらに、コスト上昇分の価格転嫁を反映してサービス価格も上昇基調で推移するなど、基調的なインフレ圧力は依然として根強い様子がうかがえる。

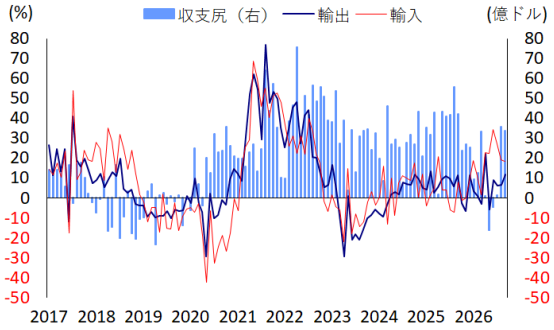
また、同日に発表された９月の輸出額は前年同月比＋11.87%となり、前月（同＋6.72%）から伸びが加速した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も３ヵ月ぶりのプラスに転じており、単月ベースの輸出額は過去最高を更新している。財別では、同国政府による事実上の輸出規制策を受けて天然ガスの輸出額が下振れするとともに、原油の輸出額も頭打ちしている。一方、鉱物資源関連や農産品の輸出額が底堅い動きをみせているほか、製造業関連の輸出も堅調に推移しており、輸出全体を押し上げている。他方、輸入額は前年同月比＋18.41%となり、前月（同＋19.09%）から伸びが鈍化した。ただし、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は３ヵ月ぶりのプラスに転じており、持ち直しの動きがみられる。原油や石油製品関連の輸入額が堅調に推移するとともに、機械製品関連の輸入も底堅い動きをみせている。その結果、貿易収支は＋33.57 億ドルと前月（＋35.52 億ドル）から黒字幅が縮小した。

図 4　ID　インフレ率の推移



（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

図 5　ID　貿易動向の推移

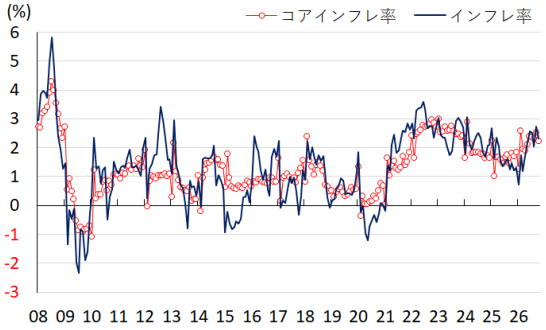


（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[台湾]～インフレ率、コアインフレ率ともに伸びは鈍化も、幅広い品目でインフレ圧力が強まる動き～

5 日に発表された 10 月の消費者物価は前年同月比＋2.33%となり、前月（同＋2.74%）から伸びが鈍化した。前月比も＋0.06%と前月（同＋0.45%）から上昇ペースが鈍化しており、電力料金の据え置きによりエネルギー価格の上昇に一服感がみられるとともに、生鮮食品をはじめとする食料品価格が下落に転じるなど、生活必需品を中心に物価上昇圧力が和らいだことが影響している。生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比＋2.23%となり、前月（同＋2.53%）から伸びが鈍化した。一方、前月比は＋0.54%と前月（同＋0.07%）から上昇ペースが加速している。ガソリン価格の上昇などに伴う輸送コストの増加に加え、金融市場における台湾ドル安を受けた輸入物価の押し上げ圧力も重なり、幅広い財の価格が上昇しているほか、コスト上昇分の価格転嫁を反映してサービス価格も上昇するなど、インフレ圧力が広がる動きがみられる。

図 6　TW　インフレ率の推移



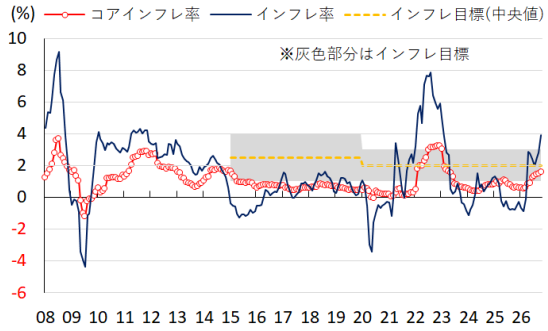
（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[タイ]～生活必需品にとどまらず幅広い品目で物価が上昇し、インフレ率は中銀の目標レンジを上回る～

6 日に発表された 10 月の消費者物価は前年同月比＋3.90%となり、前月（同＋2.82%）から伸びが加速して 2023 年 1 月以来の高い伸びとなるとともに、中銀の目標レンジ（2±1%）の上限を上回った。前月比も＋0.94%と前月（同＋0.25%）から上昇ペースが加速した。背景には、原油価格の再上昇を受けてエネルギー価格が上昇したことに加え、生鮮食品をはじめとする食料品価格も上昇するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まったことがある。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比＋1.58%となり、引き続き中銀の目標レンジに相当する水準にとどまっているものの、前月（同＋1.50%）から伸びが加速して 2023 年 4 月以来の高い伸びとな

った。前月比も＋0.12%と前月（同＋0.01%）から上昇ペースが加速した。エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの増加に加え、金融市場におけるバーツ安を受けた輸入物価の押し上げ圧力も重なり、幅広い財の価格が上昇している。さらに、コスト上昇分の価格転嫁を反映してサービス価格も上昇するなど、インフレ圧力が広がる動きがみられる。

図 7　TH　インフレ率の推移

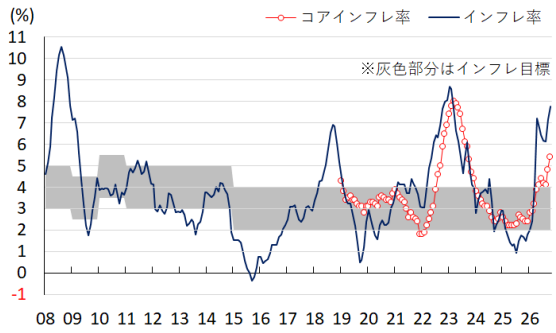


（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[フィリピン]～インフレ率、コアインフレ率ともに伸びが加速し、中銀の目標レンジを上回る水準で推移～

５日に発表された 10 月の消費者物価は前年同月比＋7.8%となり、前月（同＋7.2%）から伸びが加速して 2023 年２月以来の高い伸びとなった。前月比は＋0.65%と前月（同＋0.95%）から上昇ペースこそ鈍化したものの、４ヵ月連続で上昇している。生鮮食品をはじめとする食料品価格の上昇に一服感がみられる一方、原油価格の再上昇を受けてエネルギー価格は上昇しており、生活必需品の物価動向にばらつきが生じている。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比＋5.4%となり、前月（同＋4.8%）から伸びが加速して 2023 年９月以来の高い伸びとなるなど、総合インフレ率とともに中銀の目標レンジ（２～４%）の上限を上回る水準にある。前月比も＋0.74%と前月（同＋0.67%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの増加に加え、金融市場におけるペソ安を受けた輸入物価の押し上げ圧力も重なり、幅広い財の価格が上昇している。さらに、コスト上昇分の価格転嫁を反映してサービス価格にも上昇圧力がかかるなど、インフレ圧力が幅広い品目に波及する動きがみられる。

図 8　PH　インフレ率の推移



（出所）CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。